
オカムラグループ
TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示

2026年6月

INDEX

共通編：サステナビリティ・ビジョン 03

オカムラグループのサステナビリティ推進の考え方

- ・ ミッションとパーパス「人が生きる社会の実現」
- ・ 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の全体像
- ・ 事業と自然資本・気候変動との関係（バリューチェーン）
- ・ 気候変動（TCFD）と自然資本（TNFD）の統合的な重要性の認識

第一部：気候変動関連の情報開示（TCFD 提言に基づく） 06

C1. ガバナンス（Governance）

- ・ 取締役会による監督体制とサステナビリティ委員会の役割
- ・ 気候変動・自然資本に関する責任者の任命と意思決定

C2. 戦略（Strategy）

- ・ マテリアリティ（経営の重要課題）と気候変動
- ・ 1.5°Cおよび 4°Cシナリオに基づくリスク・機会の評価

C3. リスク管理（Risk Management）

- ・ 気候関連リスクの特定・評価プロセスと全社リスク管理への統合
- ・ 2030年を想定した財務影響と対応方針

C4. 指標と目標（Metrics & Targets）

- ・ 温室効果ガス排出量実績と削減目標
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けた削減ロードマップ
- ・ インターナルカーボンプライシング（ICP）の活用

C5. 具体的な取り組み事例

- ・ サーキュラーデザイン・カーボンニュートラルデザインに基づく低炭素製品の開発
- ・ 再生可能エネルギーの導入
- ・ 長期目標と KPI の進捗

第二部：自然資本・生物多様性関連の情報開示（TNFD 提言に基づく） 17

N1. ガバナンス（Governance）（TCFD と統合）

- ・ 取締役会による監督体制とサステナビリティ委員会の役割
- ・ 気候変動・自然関連課題に関する責任者の任命と意思決定
- ・ 人権尊重とステークホルダーエンゲージメント

N2. 戦略（Strategy）

- ・ LEAP アプローチに基づく分析
- ・ 自然資本への依存と影響のスクリーニング
- ・ 優先地域の特定
- ・ シナリオ分析
- ・ 自然関連のリスクと機会の特定・評価
- ・ 特定したリスク・機会への対応
- ・ 今後の検討事項

N3. リスク管理 (Risk Management) (TCFD と統合)

- ・ 気候関連リスクの特定・評価プロセスと全社リスク管理への統合

N4. 指標と目標 (Metrics & Targets)

- ・ 水資源・資源循環
- ・ 化学物質管理
- ・ 気候変動対応
- ・ 森林資源・生物多様性

N5. 具体的な取り組み事例

- ・ 自然関連課題への取り組み
- ・ 事業活動を通じた自然関連課題の解決に向けて

(参考) 自然関連財務情報開示 タスクフォースの提言 ————— 30

共通編：サステナビリティ・ビジョン

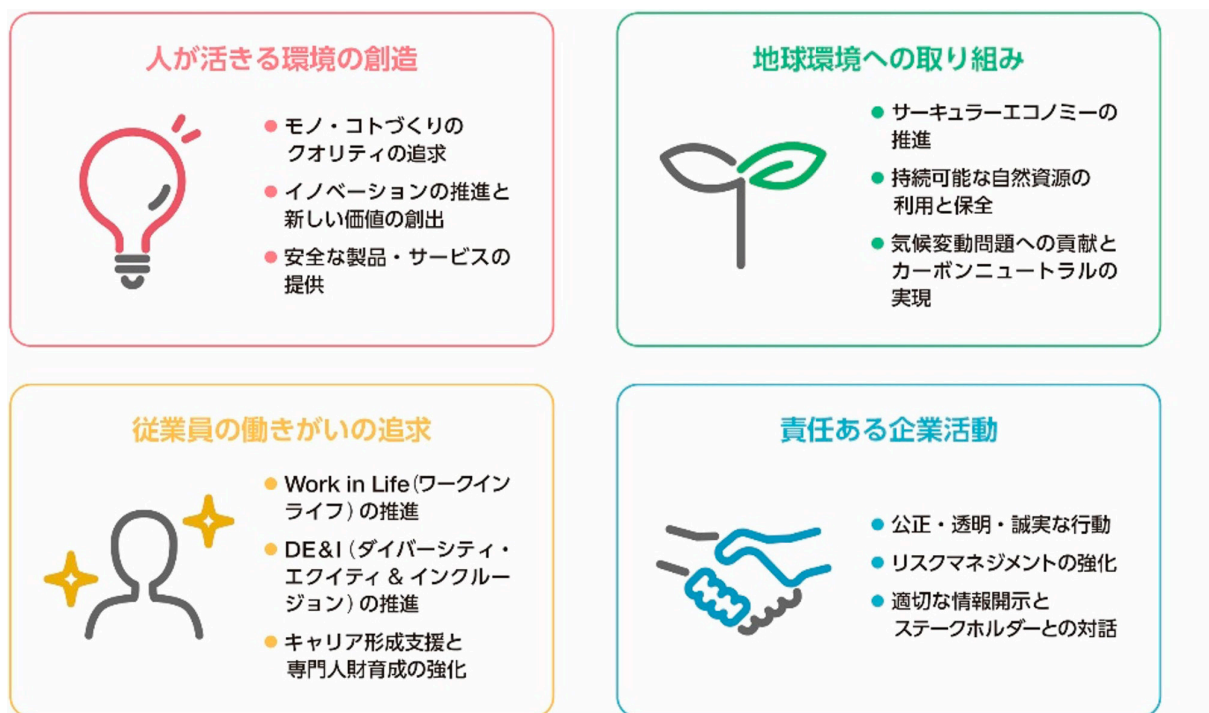
オカムラグループのサステナビリティ推進の考え方

オカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、事業活動の経済的側面と同時に、社会的・環境的側面の重要性を認識した経営を行っています。

■ ミッションとパーパス「人が生きる社会の実現」

オカムラグループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」をサステナビリティの中心に据えています。このパーパスを達成するために、「人が生きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つをマテリアリティ（経営の重要課題）として特定し、各課題にKPIを設定して推進しています。

オカムラグループのマテリアリティ（経営の重要課題）



■ 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の全体像

「環境配慮（GREEN）の波（WAVE）を自ら起こし、その波に乗る」というコンセプトのもと、2030年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」を策定しています。本ビジョンでは、持続可能な社会の実現に向けて6つの重点項目について定量目標および活動目標を設定し、全事業活動を通じた環境負荷低減と環境価値創出に取り組んでいます。

1. 地球温暖化防止対策：2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を50%削減（2020年度比）するとともに、2050年度のカーボンニュートラル実現を目指します。
2. 省資源・廃棄物削減：2030年度までに水資源使用量を10%削減、生産系廃棄物排出量を9%削減（いずれも2020年度比・原単位）することを目指します。
3. 特定化学物質の削減：PRTR法対象物質の使用量および排出量の削減を推進し、2030年度までに原単位10%削減（2030年度比）を目指します。

4. 製品開発での環境配慮推進：製品アセスメントやエコデザインを通じて環境配慮型製品の開発を推進し、各種環境ラベル対象製品の拡大に取り組みます。
5. 社会に広げる環境活動：ACORN 活動を中心とした環境保全活動や環境教育を推進し、地域社会との共生および生物多様性保全への貢献を進めます。
6. お客様へ製品・空間の提案：環境配慮製品の販売拡大や環境負荷低減に資する空間提案を通じて、お客様とともに持続可能な社会の実現に取り組みます。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE2030」の主な内容

項目	2030年度目標
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量 50% 削減（2020年度比） エネルギー生産性 10% 原単位向上（2020年度比）
2. 省資源・廃棄物削減	水資源使用量 10% 原単位削減（2020年度比） 生産系廃棄物 9% 原単位削減（2020年度比）
3. 特定化学物質の削減	PRTR 法対象物質 10% 原単位削減（2020年度比）
4. 製品開発での環境配慮推進	各種環境ラベルの対象拡大
5. 社会に広げる環境活動	ACORN 活動の推進と環境教育での社会貢献
6. お客様へ製品・空間の提案	環境配慮製品販売比率と環境空間提案率向上

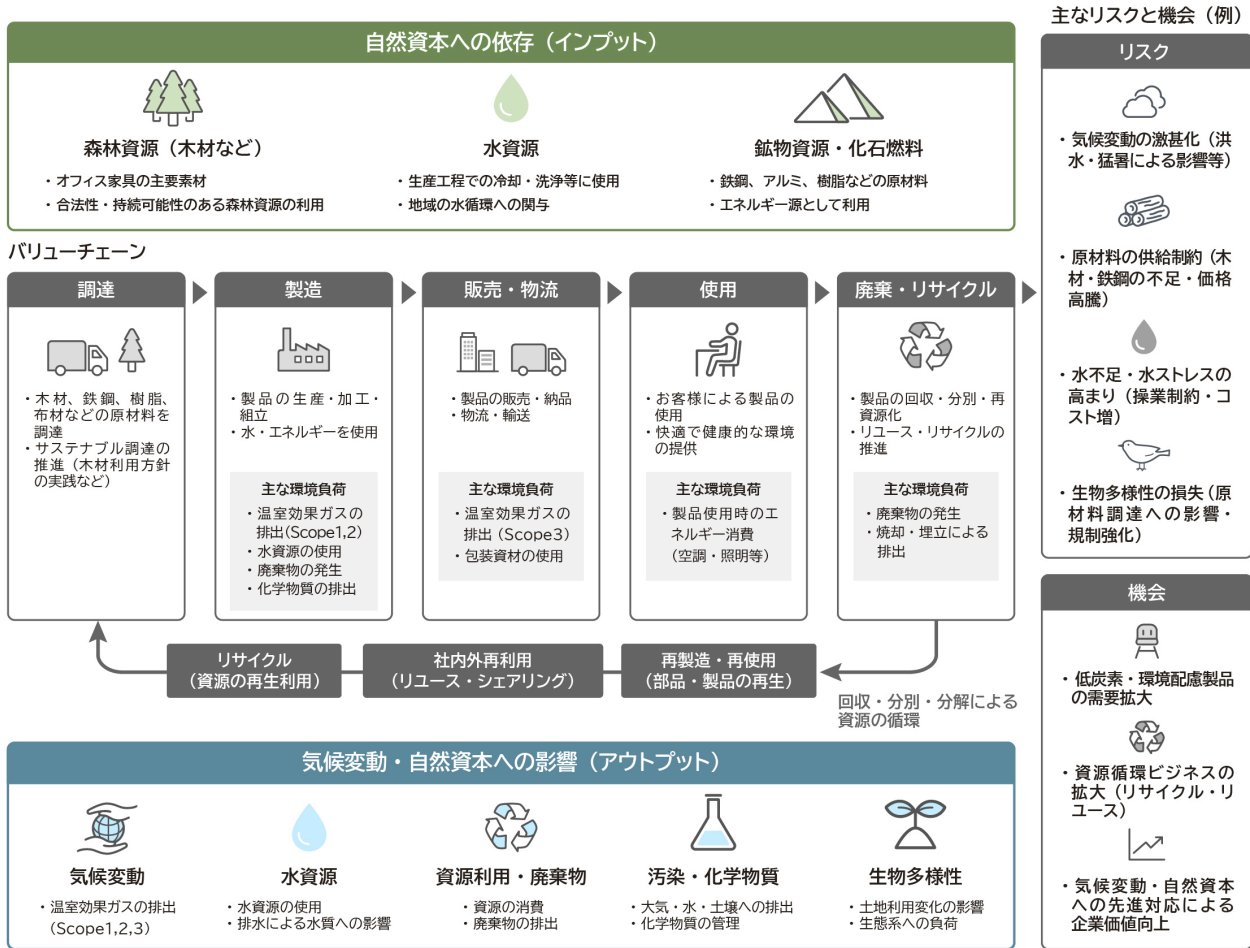
■ 事業と自然資本・気候変動との関係（バリューチェーン）

オカムラグループの事業活動は、原材料の調達から製品の製造・販売・使用・廃棄に至るまでのバリューチェーン全体を通じて、気候変動および自然資本と密接に関係しています。

特に、オフィス家具や商環境製品の製造においては、木材（森林資源）、鉄鋼などの原材料、および製造工程における水資源やエネルギーなどの自然資本に大きく依存しています。これらの自然資本の劣化や供給制約は、原材料調達の不安定化や操業制約を通じて、当社グループの事業継続性に直接的な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、温室効果ガスの排出、水資源の使用、資源消費等を通じて、気候変動および生物多様性に影響を与えています。

このように、当社グループは「自然資本への依存」と「自然への影響」の両面を有していることを認識しており、これらを踏まえたリスクおよび機会の特定・評価を行い、持続可能な事業運営の実現に向けた取り組みを推進しています。



図：オカムラグループのバリューチェーンと自然資本との関係

■ 気候変動 (TCFD) と自然資本 (TNFD) の統合的な重要性の認識

オカムラグループは、気候変動と自然資本を切り離せない一連の課題として捉えています。

気候変動は生物多様性の損失を加速させ、一方で健全な自然資本は気候の安定に寄与するという相互関係を深く認識しています。また、昆明・モンリオール生物多様性枠組や生物多様性国家戦略 2023-2030 等の国内外の動向も踏まえ、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進しています。

例えば、オフィス家具の主要部材である木材（森林資源）や、生産工程で不可欠な水資源は、生態系サービスが提供する重要な自然資本であり、その保全は事業の継続性に直結します。

2021年4月のTCFD提言への賛同に加え、2025年4月にはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同しました。これにより、気候変動と自然資本の両面から、事業への依存・影響およびリスク・機会を統合的に分析し、情報開示を強化しています。

代表取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動対応と自然資本・生物多様性の課題を一体的に議論しています。この体制のもと、リスク・機会を全社的なマネジメントプロセスに組み込み、経営意思決定に反映させています。

オカムラグループは、サーキュラーエコノミーの推進や「ACORN 活動（自然共生アクション）」を通じて、脱炭素とネイチャーポジティブの両立を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2026年度開示では、TNFD 提言に基づき、直接操業拠点を中心とした自然との接点の整理、優先的に分析すべき拠点の特定、ならびに自然関連のシナリオ分析を実施し、リスク・機会の評価を深めました。

第一部：気候変動関連の情報開示（TCFD 提言に基づく）

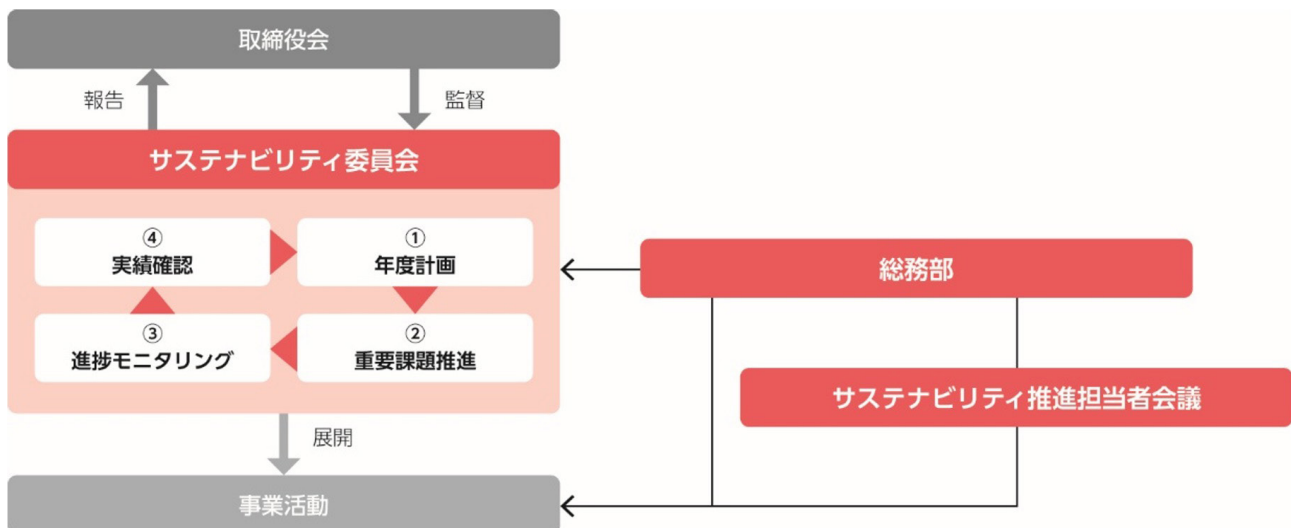
C1. ガバナンス（Governance）

■ 取締役会による監督体制とサステナビリティ委員会の役割

オカムラグループでは、取締役会がサステナビリティ関連のリスクおよび機会の監督に責任を負っています。これらのリスクおよび機会を適切に評価・管理するため、代表取締役を委員長とし、各事業本部およびコーポレート部門を統括する執行役員により構成される「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、気候変動ならびに自然資本（生物多様性、水資源、森林資源等）に関する重要事項について定期的に取り締役会へ報告を行っています。取締役会はこれを受け、戦略の妥当性や目標達成状況についてレビューを行い、全社的な管理・監督を行う体制としています。

オカムラグループでは、気候変動、水セキュリティ、森林・生物多様性など自然資本に関連する環境課題に対して依存・影響・リスク・機会を特定し、それら进行评估・管理するための統合的かつ段階的なプロセスを採用しています。このプロセスは、サステナビリティ委員会の指導のもと、全社的に実施されています。

また、重要な KPI については、経営層の意思決定および評価プロセスに反映されており、サステナビリティ課題を経営に統合する仕組みを構築しています。



図：気候変動・自然資本を統合したサステナビリティ推進体制

■ 気候変動・自然資本に関する責任者の任命と意思決定

オカムラグループでは、代表取締役の指示のもと、総務部長を気候変動および自然関連課題の責任者に任命しています。総務部は、排出量削減ロードマップの策定や、生物多様性保全に向けた関連部署との連携推進を担っています。

意思決定プロセスにおいては、サステナビリティ委員会が策定した年度計画が経営層の意思決定に反映され、承認事項は事務局を通じて各事業部門へ展開され、進捗管理およびフォローが行われています。自然関連課題については、拠点ごとの特性を踏まえて管理を行っています。また、TNFD 提言に基づき、LEAP アプローチを参照しながら自然関連課題の特定・評価を実施しています。

さらに、地域社会、行政、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を通じて自然関連課題の把握および対応方針の検討を行い、重要事項についてはサステナビリティ委員会にて審議しています。

環境リスクの管理責任部門の役割

取締役会	サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともにリスクマネジメント全体の管理・監督を行う。
サステナビリティ委員会	サステナビリティに関連する自然資本および気候変動に関する 依存・影響、リスク・機会の特定および対応に関わる年度計画の策定、審議・承認、重要課題への取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行う。
総務部	サステナビリティ委員会の事務局として、委員会の運営とともに承認事項について、社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行う。

サステナビリティ委員会の構成と実績

	メンバー	実績	
		開催数	2025年度の主な審議事項
サステナビリティ委員会	委員長：代表取締役 社長 執行役員 委員：事業ユニットを所管する執行役員、コーポレート担当執行役員、コーポレート各部長および委員長が指名した者	年2回 (3月・9月)	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティに関する年度計画、目指す姿、アウトカムについて カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ取り組み DE&I 関連の取り組み 人権対応 ・ 社会貢献活動 リスクマネジメント

C2. 戦略 (Strategy)

■ マテリアリティ (経営の重要課題) と気候変動

オカムラグループは、パーパス「人が生きる社会の実現」のもと、4つのマテリアリティの一つとして「地球環境への取り組み」を位置付けています。その重点課題として「気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現」を特定し、温室効果ガス排出量の削減およびサプライチェーン全体での環境負荷低減を経営戦略の中核に据えています。

オカムラグループは、原材料調達から製品の製造・販売・使用に至るまで、気候変動による影響を受けるとともに、事業活動を通じて気候変動に影響を与えていることを認識しており、これらを踏まえたリスクおよび機会の特定・評価を行っています。

■ 1.5°Cおよび4°Cシナリオに基づくリスク・機会の評価

2030年時点の社会像を想定し、国際機関が公表する複数のシナリオを参照して、気候変動に関するリスクおよび機会の評価を実施しています。

参照シナリオ

1.5°C	4°C	出典
NZE: Zero Emissions by 2050 Scenario	STEPS: Stated Policies Scenario	IEA (2024年)
RCP1.9	RCP8.5	IPCC (2021年)

- 1.5°Cシナリオ (NZE, RCP1.9) :
脱炭素社会への急速な移行に伴い、炭素税の導入や環境規制の強化、低炭素製品への需要拡大など、政策および市場構造の変化を想定
- 4°Cシナリオ (STEPS, RCP8.5) :
気候変動対策が限定的にとどまる場合を想定し、自然災害の激甚化、気温上昇、水資源制約の深刻化など、物理的リスクの顕在化を想定

これらのシナリオ分析の結果、当社グループにとって以下のリスクおよび機会が重要であると評価しています。

- 移行リスク：炭素税の導入やエネルギー価格の上昇によるコスト増加
- 物理的リスク：気温上昇や水不足に伴う原材料調達の不安定化および操業制約
- 機会：環境配慮型製品や低炭素製品の需要拡大による売上機会の創出

これらのリスクは、原材料価格の上昇や操業停止等を通じて売上高および営業利益に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、一部の重要リスクについて、操業停止日数や原材料価格変動等を前提とした定量評価を実施しています。

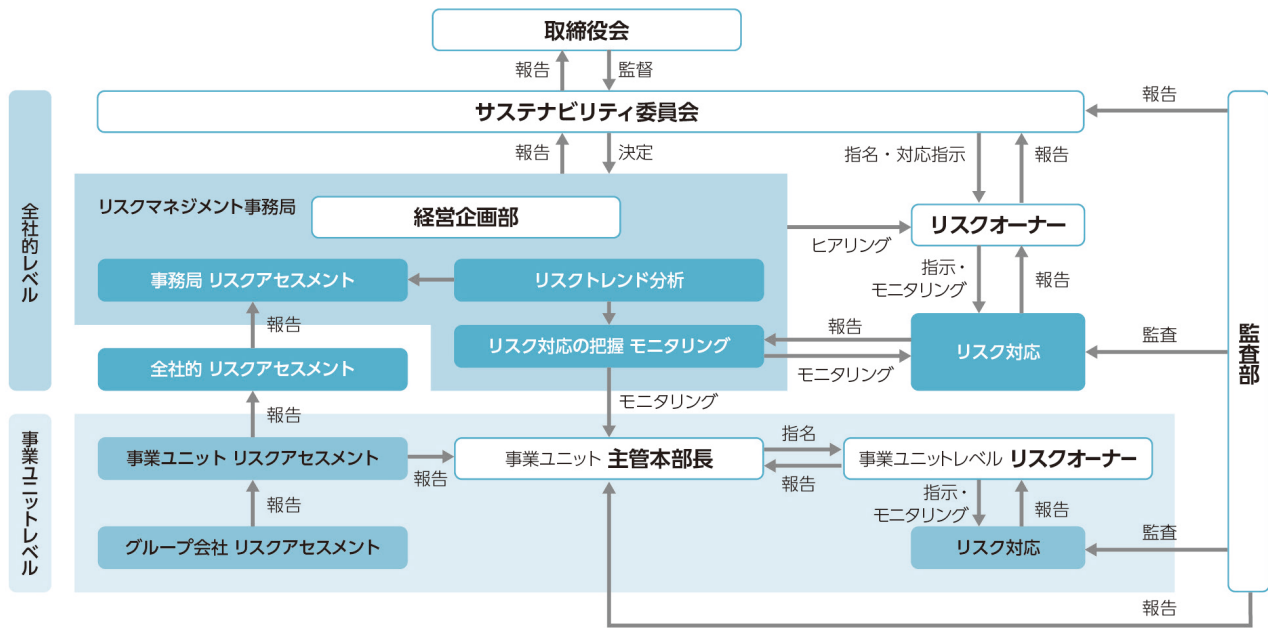
C3. リスク管理 (Risk Management)

■ 気候関連リスクの特定・評価プロセスと全社リスク管理への統合

オカムラグループでは、サステナビリティ部門が経営企画部門およびリスクマネジメント部門と連携し、特定されたリスクおよび機会は、「発生可能性」と「財務影響」の二軸に基づき評価され、重要度に応じて優先順位付けを行っています。

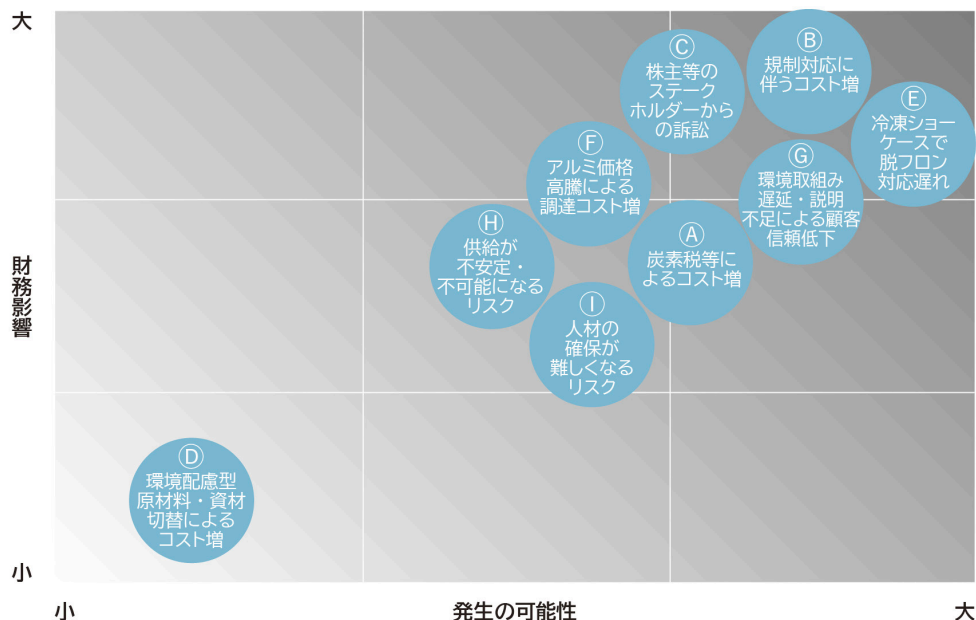
重要な気候関連リスクは、取締役会の監督のもと、全社的なリスク管理プロセスに統合され、全社リスクマップに反映されるとともに、定期的なリスクレビューを通じて継続的にモニタリングされています。また、必要に応じて対応策の見直しを行い、事業活動への影響を低減するための管理体制を構築しています。

リスクマネジメント体制図



リスクマネジメント体制における各役割と内容

各役割	具体的な内容
サステナビリティ委員会	オカムラグループのリスクマネジメントに関する基本方針および全社的なリスクに係る重点対応リスク・対応策・リスクオーナーの決定、ならびにリスクマネジメントの有効性評価等を実施し、重要項目を取締役に報告しています。
リスクマネジメント事務局	法務リスクマネジメント部長が事務局長を務め、法務リスクマネジメント部、経営企画部、総務部を構成員として、オカムラグループのリスクマネジメントの運営を支援・推進しています。
全社的レベルのリスクマネジメント	当社全体またはオカムラグループに影響が及ぶことが想定される事態に対して、サステナビリティ委員会を決定機関としてリスクマネジメントを実施しています。
事業ユニットレベルのリスクマネジメント	当社の事業本部およびグループ会社を統括したオカムラグループ内における事業活動の責任単位を事業ユニットとしており、事業本部の執行役員を主管本部長としています。事業本部またはグループ会社で対応が可能な事態には、事業ユニットの主管本部長を責任者としてリスクマネジメントを実施しています。
リスクオーナー	リスクごとに、リスクを効果的にコントロールする活動責任と活動内容・結果についての説明責任を持つ責任者をリスクオーナーとして定めています。リスクオーナーは、事業目的・業績目標に照らして適切なリスク対応を選択・適用する権限を有しており、リスクへの対応を行っています。



図：オカムラグループの気候関連リスクマップ

■ 2030年を想定した財務影響と対応方針

特定した気候関連リスクおよび機会について、2030年時点を想定した財務影響の評価を実施しています。財務影響は「大（10億円以上）」「中（10億円未満）」「小（3億円未満）」の3段階で分類しています。

主なリスクおよび機会と対応方針は以下のとおりです。

- ・ 移行リスク（炭素税導入等）
エネルギーコストの増加による収益圧迫が想定されるため、インターナルカーボンプライシング（ICP）を活用し、低炭素設備への投資を促進しています。
- ・ 規制対応リスク（資源規制・環境対応）
プラスチックや木材に関する規制強化によるコスト増加に対しては、サーキュラーデザインの推進および代替材料の活用により対応しています。
- ・ 物理的リスク（気温上昇・水不足等）
原材料調達の不安定化や操業制約に対応するため、調達先の多様化や生産体制の見直しを進めています。
- ・ 機会（環境配慮製品の需要拡大）
気候変動の緩和・適応に貢献する製品・サービスの需要拡大を捉え、環境配慮型製品「GREEN WAVE」の拡充を進めることで、売上拡大と競争力強化を図っています。

これらのリスクおよび機会は、売上高および営業利益に影響を及ぼす可能性があり、オカムラグループでは継続的な評価と対応策の高度化を進めています。

2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

*財務影響 小：3億円未満 中：10億円未満 大：10億円以上 *想定期間 短：1年未満 中：5年未満 長：5年以上

シナリオ	区分		内容	財務影響*	想定時間*	当社の対応方針
1.5℃シナリオ	移行リスク	政策・規制	㉠炭素税等によるコスト増	中	中	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング政策動向のモニタリング 再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入 省エネ設備・高効率設備への切替 インターバルカーボンプライシングの導入による低炭素設備投資の推進
			㉡規制対応に伴うコスト増	大	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制動向のモニタリング 冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施
			㉢気候変動問題に関する情報の開示や、事業戦略への反映が不十分であることによる、株主等のステークホルダーから訴訟を提起されるリスク	大	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通じた社会課題への取り組みの実施と定期的な進捗モニタリングの実施
		技術	㉣環境配慮型原材料・資材切替による安定調達のためのコスト増	小	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 複数調達先、複数地域による安定調達と適正価格での調達の実施 代替品、代替メーカーへの変更の検討
			㉤冷凍ショーケースで脱フロン対応など新技術の開発・取り込みを他社に先駆けられ失注するリスク	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施
		市場	㉦鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 原材料メーカーや業界の市場動向のモニタリング、代替原材料の検討
		評判	㉧環境取り組みの遅延・説明不足による顧客信頼低下	大	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に沿った取り組みの推進
4℃シナリオ	物理的リスク	慢性	㉨天然資源（由来する木材原材料）が、気温上昇などの気候変動等に伴う植生・生態系の変化に伴い、供給が不安定・不可逆化するリスク	中	—	<ul style="list-style-type: none"> 複数調達先、複数地域による安定調達の実施
			㉩物流センター・工場内の労働環境が悪化し従業員が熱中症にかかるリスクや、人材の確保が難しくなるリスク	中	—	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善、働き方改革の推進
1.5℃シナリオ	機会	資源効率	効率的輸送によるコスト減	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 適正在庫水準維持による効率的輸送の実現 物流ネットワークの再編による輸配送効率の向上、低燃費車両への代替
			サーキュラーエコノミーの実現による環境負荷低減への貢献 使用済み製品や廃棄部材のリサイクル材料を使用した製品の開発	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> クローズドリサイクルによるサーキュラーエコノミー構築の推進 サプライチェーン企業との連携強化 製品のロングライフ化、省資源化、リユース・リサイクル率向上
		エネルギー源	化石エネルギーコスト低減	中	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入 省エネ設備・高効率設備への切替
			再生可能エネルギー比率向上に係る対外訴求	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入
		製品及びサービス	気候変動緩和・適応製品の需要拡大	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 社内独自の環境基準を策定した環境配慮製品「GREEN WAVE」の拡充
レジリエンス	工場新設・増設に伴うBCP対策	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 生産品目変化への対応力と成長を支える安定供給力の強化 		

C4. 指標と目標 (Metrics & Targets)

■ 温室効果ガス排出量実績と削減目標

オカムラグループでは、環境方針および環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に基づき、事業活動全体を通じた温室効果ガス（GHG）排出量の削減に取り組んでいます。

「GREEN WAVE 2030」では、温室効果ガス排出量削減、エネルギー生産性向上、水資源使用量削減、生産系廃棄物削減等の定量目標に加え、製品開発・販売における環境負荷低減に関する定性目標を設定しています。

オカムラグループは、以下の温室効果ガス排出量削減目標を設定しており、2022年8月にSBTiによるSBT認定を取得しています。

- ・ スコープ1・2： 2030年度までに2020年度比50%削減、2050年に実質ゼロ
- ・ スコープ3： 2030年度までに2020年度比25%削減

2025年度時点の進捗は以下のとおりです。

- ・ スコープ1・2： 34.3% 減（2020年度比）
- ・ スコープ3： 64.1% 増（2020年度比）

項目	対象範囲	基準値	目標年度	目標内容	2025年度	
					排出量	2020年度比
スコープ1・2	グローバル	40,402t-CO ₂ e (2020年度)	2030年度	50%削減 (総量ベース)	26,536t-CO ₂ e	34.3% 減
			2050年	実質ゼロ (純量ベース)		

※ スコープ1はCO₂,CH₄,N₂O,HFCsを対象としています

※ スコープ2はマーケット基準で算定しています

※ GHG プロトコルに準拠し、排出量は財務支配力アプローチに基づき算定しています。

項目	対象範囲	基準値	目標年度	目標内容	2025年度	
					排出量	2020年度比
スコープ3	グローバル	1,351,937t-CO ₂ e (2020年度)	2030年度	25%削減 (総量ベース)	2,218,460t-CO ₂ e	64.1% 増

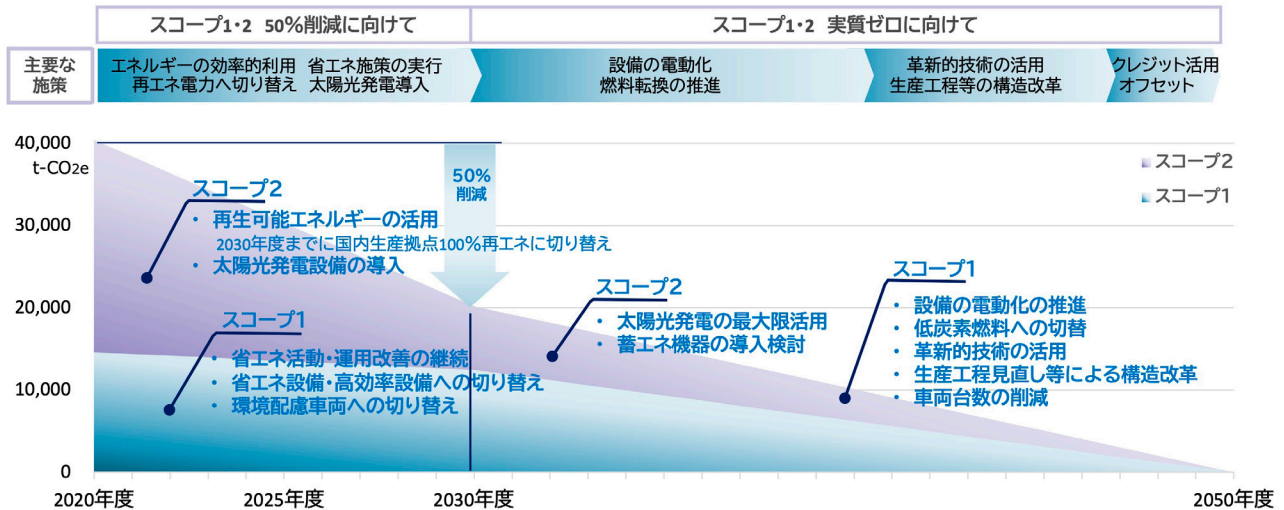
■ 2050年カーボンニュートラルに向けた削減ロードマップ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた削減ロードマップを策定し、段階的な排出削減を進めています。

2030年までに国内生産拠点における再生可能エネルギーの使用比率を100%とすることを目標としており、これに加え、設備の電動化、燃料転換、省エネルギー施策の高度化、革新的技術の導入を推進しています。

これらの取り組みにより、エネルギーコストの抑制と温室効果ガス排出削減を両立し、事業のレジリエンス強化を図っています。

温室効果ガス排出削減ロードマップ（排出量の推移と今後の取り組み）



■ インターナルカーボンプライシング（ICP）の活用

脱炭素投資の意思決定を支援するため、2025年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）の試行導入を開始しました。

社内炭素価格を15,000円/t-CO₂に設定し、生産設備更新や新規投資の判断においてCO₂削減効果を金銭価値として評価することで、低炭素設備への投資を促進しています。

この仕組みにより、気候関連リスクへの対応を強化するとともに、将来的な炭素コスト上昇への耐性を高めています。

オカムラ ICP の基本設計		
目的	移行計画達成への施策	GW2030、2050 カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素設備投資を促進する
	低炭素投資の推進	CO ₂ 排出量をコストとして認識することで、環境負荷の少ない投資や事業活動を促進する
設定価格	15,000円 / t -CO ₂ e	国際エネルギー機関（IEA）先進国の炭素価格に基づき設定（30年に140ドル / tCO ₂ e、50年に250ドル / t CO ₂ e 予測）

C5. 具体的な取り組み事例

■ サークュラーデザイン・カーボンニュートラルデザインに基づく低炭素製品の開発

オカムラではサーキュラーエコノミー（循環経済）の概念に基づき、「サーキュラーデザイン」を策定しています。「製品企画・設計」から「調達」「製造」「販売」「メンテナンス」「再使用」「リサイクル」に至るまでの製品ライフサイクルの中で、限りある資源をより長く有効に使用し、廃棄物の発生を最小化するものづくりを目指すことで、地球環境への配慮を徹底し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

オカムラの「カーボンオフセットプログラム」は、CO₂の排出量の正確な把握と削減に自社工場生産の強みを生かしています。製造工程でのエネルギー使用量や製品に使用する材料の種類と量を厳密に管理し、工場内の加工工程管理を実施することで、CO₂排出量を正確に把握する仕組みです。また、生産を国内の自社工場で行い、原材料の購入、製品納入における効率的な輸配送、工場で使用する電力に再生可能エネルギーを使用することで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

また、製品開発段階においては、製品アセスメントを実施し、設計段階から環境影響を評価することで、環境配慮型製品の開発を推進しています。

2050年カーボンニュートラルの実現を目指してCO₂排出量削減目標を設定し、さまざまな取り組みを展開しています。製品開発においては、環境負荷を低減した製品の開発をさらに推進するため、製品の原材料調達から製造、販売、使用、廃棄まで製品ライフサイクル全体でCO₂の排出を最小化するものづくりを目指していく「カーボンニュートラルデザイン」の考え方を策定し、サステナブルな製品開発を推進しています。「カーボンニュートラルデザイン」に基づく調達においては、CO₂排出量が少ない材料の採用に積極的に取り組んでいます。GX スチールの提供を通じて、CO₂排出量削減に貢献する鋼材を使用した製品の製造・販売を推進しています。

今後も、製品ライフサイクル全体で環境負荷を低減した製品開発を推し進め、CO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

主な製品事例は以下のとおりです。

○製品での取り組み - GREEN WAVE | 株式会社オカムラ

- [Contessa Seconda “サーキュラーモデル”](#)：漁網の再生ナイロンを含む樹脂構成のモデル
- [Potam](#)：製品から回収分別した素材を使用したプロダクト
- [CYNARA](#)：軽量化で温室効果ガス削減に貢献するプロダクト
- [Up-Ring](#)：サトウキビ由来の材料を使用し、3D プリンタで生産することで環境負荷低減を実現したプロダクト

*製品アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

■再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーの導入を通じて、エネルギー起因の温室効果ガス排出削減とエネルギーコストの安定化を図っています。

主要拠点における太陽光発電設備の導入を進めており、2025年度はつくば事業所において自家消費型発電が新規に稼働しました。また、新設した須坂工場では再生可能エネルギー100%化を達成しています。

さらに、カーボンオフセットLPガスの導入など、多様なエネルギー転換施策を組み合わせることで、エネルギーリスクの低減と脱炭素化の両立を推進しています。

■長期目標と KPI の進捗

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、削減ロードマップに基づく具体的施策を推進するとともに、KPIの進捗を定期的にモニタリングしています。

進捗状況は、サステナビリティ委員会および取締役会においてレビューされ、必要に応じて施策の見直しを行うことで、継続的な改善を図っています。

スコープ別の主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ スコープ1：省エネ活動の継続、高効率設備への更新
- ・ スコープ2：再生可能エネルギーへの切替、太陽光発電の活用
- ・ スコープ3：サプライヤー連携による温室効果ガス排出削減

当社グループのGHG排出量のうち、スコープ3が95%以上を占めており、特に「カテゴリ1（購入した製品・サービス）」および「カテゴリ11（販売した製品の使用）」が大きな割合を占めています。

これらの重点カテゴリに対しては、原材料の効率的利用やサプライヤーとの協働、製品の省エネルギー性能向上を通じて、温室効果ガス排出削減を推進しています。

温室効果ガス排出量削減ロードマップ（施策概要）

項目	対象	取組事項	タイムスケール(年度)				備考
			2024 ~	2030 ~	2040 ~	2050	
スコープ1	工場 燃料	エネルギー使用設備の実態把握	■				エネルギー生産性の継続的向上 適切な運転条件での設備運用
		省エネ活動・運用改善の継続	■				エネマネ導入による省エネ 排出源の特定と削減策の検討
		省エネ設備・高効率設備へ切り替え	■				設備台帳による計画的設備更新の実施 老朽化設備の更新に合わせて切替実施
		設備の電動化		■			化石ガスから再生電気への転換
		エネルギー 転換	CO ₂ 排出係数の 低い燃料への転換 再生ガスへ 切り替え		■		
	生産工程見直し等による構造改革				■		革新的技術の調査・採用検討 新エネルギーの活用
	車両 燃料	環境配慮車両への切り替え	■				化石燃料使用車から随時切替
		保有車両台数の削減			■		
スコープ2	工場 電力	再生可能エネルギーの活用	■				再生電力の最大限導入
		太陽光発電の導入	■				太陽光発電の最大限活用
		蓄電池の導入			■		導入検討・活用
	事務所 電力	省エネ活動・運用改善の継続による 電力使用量の削減	■				照明機器のLEDへの切り替え 節電、テレワークの推進
		入居ビル・物流倉庫の電力契約の 見直し	■				再生電力契約の実績反映 再生電力使用ビル・倉庫への移転
		インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入	■				導入、活用
		電力証書の活用、オフセットの活用				■	電力証書購入、クレジット購入

温室効果ガス排出量削減目標と実績（スコープ3）

項目	2025年度実績	
	排出量 (t-CO _{2e})	構成比
購入した製品・サービス	756,520	34.1%
資本財	34,192	1.5%
スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	8,052	0.4%
輸送、配送（上流）	26,954	1.2%
事業から出る廃棄物	2,422	0.1%
出張	6,246	0.3%
雇用者の通勤	5,578	0.3%
輸送、配送（下流）	860	0.04%
販売した製品の加工	836	0.04%
販売した製品の使用	1,371,260	61.8%
販売した製品の廃棄	5,538	0.2%
合計	2,218,460	100%

今後の削減に向けた取り組み

カテゴリ1 購入した製品・サービス

- ・ 原材料資材別の物量ベースでの調達実績の把握
- ・ サプライヤーとの協働及び一次データの入手
- ・ 原材料の効率利用（歩留まり改善等）
- ・ 資源の有効活用と廃棄物発生を最小化するものづくり

カテゴリ4 輸送、配送（上流）

- ・ 輸配送効率の向上
- ・ 低燃費車両への代替

カテゴリ11 販売した製品の使用（商環境事業）

- ・ 冷凍ショーケースの省エネ化
- ・ 冷凍機の省エネ機種採用
- ・ 遠隔管理による使用電力の最適化
- ・ 冷媒製品使用時のフロン漏洩量の削減対策
- ・ 冷凍冷蔵ショーケースにおける温暖化係数の低い冷媒への転換
- ・ デフロスト回数削減型の冷凍冷蔵ショーケースの開発

対象外のカテゴリ

カテゴリ8：自社が賃借しているリース資産に係る燃料使用量および電力使用量は、スコープ1またはスコープ2に含めて算定しています。
 カテゴリ13・14・15：リース事業、フランチャイズ事業、投資について該当する排出が存在しないため、算定対象外としています。

第二部：自然資本・生物多様性関連の情報開示（TNFD 提言に基づく）

TNFD は、「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の 4 つの柱からなる 14 項目の開示推奨事項に加え、開示全体を通じて横断的に適用される 6 つの「一般要件」を提示しています。本レポートでは、TNFD の開示推奨項目に沿って一貫性と透明性を確保するため、TNFD の「一般要件」への対応を以下の通り整理いたしました。

一般要件に対する当社の対応

	一般要件	内容
1	重要性 (Materiality)	自然からオカムラグループへの財務的影響、およびオカムラグループから自然への影響、という両側面から、当社の価値創造に重要な影響を及ぼす事象を特定し開示しています。
2	開示の範囲 (Scope of Disclosure)	国内主要拠点およびバリューチェーン全体を対象範囲としています。
3	場所 (Location)	自然関連のリスク・機会は場所に依存するため、国内主要拠点等の当社の活動拠点における「優先地域」を特定し、分析を行っています。
4	他の開示との整合性	ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）や TCFD 等の国際的な非財務情報の基準と整合を図りつつ、当社の財務報告とも一貫性のある開示を行っています。
5	検討される対象期間	TNFD が推奨する「LEAP アプローチ（発見・診断・評価・準備）」を採用し、科学的根拠に基づいた分析を実施しています。また、2030 年を想定した時間軸を踏まえ、自然関連リスク・機会の評価およびシナリオ分析を実施しています。
6	ステークホルダーとの 関わり	地域住民、外部有識者、従業員等との対話を通じて、活動の実効性を高めています。また、エンゲージメント状況について、取締役会が定期的に報告を受け、承認・監督を行う体制を構築しています。

N1. ガバナンス（Governance）（詳細は「第一部 C1. ガバナンス」を参照）

自然関連に関するガバナンス体制は、気候変動対応（TCFD）のガバナンス体制と統合して運用しています。

- ・ 取締役会の役割：取締役会は、サステナビリティ委員会から自然資本・生物多様性に関するリスクと機会、および目標達成状況について定期的に報告を受け、管理・監督の責任を負っています。
- ・ 経営者の役割：代表取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」が、自然資本・生物多様性に関する重要なリスク・機会の特定、年度計画の策定、進捗のモニタリングを担います。
- ・ 責任者：代表取締役の任命により、総務部長を自然関連課題の責任者とし、全部門横断的な連携を推進しています。

■ 人権尊重とステークホルダーエンゲージメント

オカムラグループは、「人が生きる」を根幹とする経営理念「オカムラウェイ」に基づき、すべての人々が生き生きと働き暮らせる社会を目指しています。自然資本や生物多様性を含む環境課題が人権と深く関わることを認識し、事業活動における人権尊重の責任を果たすため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「オカムラグループ人権方針」を定めています。

- ・ [オカムラグループ 人権方針](#)

また、責任ある企業活動の推進には、ビジネスパートナーであるお取引さまを含めたサプライチェーン全体での取り組みが必要と考え、「オカムラグループ サステナビリティ方針」に基づき、「オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定しています。

- ・ [オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン](#)

N2. 戦略 (Strategy) :

■ LEAP アプローチに基づく分析

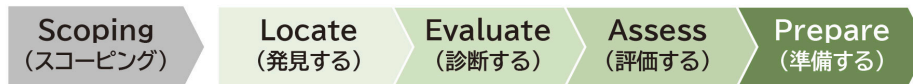
オカムラグループでは、TNFD 提言に基づき、LEAP アプローチ (Locate, Evaluate, Assess, Prepare) を活用し、自然資本・生物多様性への依存・影響、リスクおよび機会の特定・評価を段階的に進めています。

2025 年開示では、オフィス環境事業を主な対象として、ENCORE を活用し上流 (原材料調達)、直接操業、下流 (使用・廃棄) を含むバリューチェーン全体における自然資本への依存および影響のスコアリング、及びそれらを踏まえた Evaluate (診断) の一部を実施しました。

今回の開示では、前年度の Evaluate (診断) の結果を踏まえ、Locate (発見) および Assess (評価) を重点的に実施しました。Locate では、国内外の拠点を対象に WRI Aqueduct および WWF Risk Filter Suite v2.0 等を活用し、水ストレス、河川洪水リスク、生物多様性への影響等を分析しました。Assess では、これらの分析結果を踏まえ、自然資本・生物多様性リスクおよび機会の重要性評価を実施しました。また、Prepare (準備) では、特定したリスク・機会への対応策の整理を進めています。

各フェーズにおける実施内容は以下のとおりです。

- ・ **L (発見 : Locate) : 自然との接点の特定**
オカムラグループの約 110 の生産拠点および事務所拠点を対象に調査を実施しました。その上で、自然関連リスク、生物多様性への影響、水資源への依存度に加え、事業規模や操業上の重要性を考慮し、重点分析対象として国内 12 工場および海外 3 工場の計 15 生産拠点を選定しました。
- ・ **E (診断 : Evaluate) : 依存と影響のスクリーニング (ヒートマップ)**
ENCORE を用いたスクリーニングおよび各拠点の水使用量やエネルギー使用量を踏まえ、自然資本への依存および影響を評価しました。
- ・ **A (評価 : Assess) : 重要なリスクと機会の特定**
前年度までの依存・影響分析結果を踏まえ、自然関連の重要なリスクおよび機会を特定しました。
- ・ **P (準備) : ネイチャーポジティブに向けた対応策**
特定された自然関連リスクの低減および機会の最大化に向けた対応策を整理しました。主な対策については、「対応策」の項で説明しています。



フェーズ名	概要
Scoping	LEAP 分析の目的・方向性・タイムライン等の確認
Locate	組織の活動が自然と接している場所を把握する
Evaluate	(Locate の分析結果を踏まえて、) 組織の自然に対する依存・影響を特定・評価する
Assess	(Evaluate の分析結果を踏まえて、) 組織の自然関連リスク・機会を特定・評価する
Prepare	(以上の分析結果を踏まえて、) 自然関連課題（依存・影響・リスク・機会）への対応策を検討・計画し、外部に報告する

LEAP の 5 つのフェーズ

出所：環境省「LEAP/TNFD の解説」p3 (2023/11/29)

: Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: The LEAP approach v1.0 (TNFD, 2023年9月)

スコープの設定

作業仮説を立てる	目標を資源の調整
----------	----------

L 自然との接点の発見	E 依存とインパクトの診断	A リスクと機会の評価	P 対応し報告するための準備
L1 ビジネスモデルと バリューチェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスと インパクトドライバーの特定	A1 リスクと機会の特定	P1 戦略とリソース配分計画
L2 依存関係とインパクトの スクリーニング	E2 依存関係とインパクトの特定	A2 既存リスクの軽減と リスクと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定および パフォーマンス管理
L3 自然との接点	E3 依存関係とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と 優先順位付け	P3 報告
L4 インパクトを受けやすい 地域との接点	E4 重要性のインパクト評価	A4 リスクと機会の重要性の評価	P4 公表

■自然資本への依存と影響のスクリーニング

当社グループでは、自然資本への依存および影響の特定にあたり、主力事業であるオフィス環境事業のバリューチェーン全体を対象として分析を実施しました。本分析では、TNFD が推奨する LEAP アプローチを踏まえ、ENCORE を用いて自然資本への依存および影響を抽出・評価し、その結果をヒートマップ形式で可視化しました。

評価にあたっては、ENCORE の分析結果に加え、当社の事業特性、原材料の使用状況、水使用量等を考慮し、「低」「中」「高」の3段階で整理しました。

その結果、依存の観点では、上流サプライチェーンおよび当社の製造工程（特に塗装工程）において、水資源への依存が高いことを確認しました。また、製品の主要原材料である木材に関連して、森林資源への依存も高いことを認識しています。さらに、下流においては、製品の回収・リユース・リサイクル等の資源循環を支える廃棄物処理・管理システムへの依存があることを把握しました。

一方、影響の観点では、原材料調達に伴う土地利用・土地改変を通じた生態系への影響が相対的に大きいことを確認しました。

これらの結果を踏まえ、当社グループでは特に水資源および森林資源を重要な自然資本として位置付け、以降の Location 分析およびリスク・機会評価に反映しています。

「依存」に関するヒートマップ

依存のスクリーニング

		供給サービス			調整および維持サービス					文化サービス
		バイオマス	水	動物由来	大気	水	土壌	廃棄物	自然災害	感覚影響
上流	調達（最上流サプライヤー）	高	高	高	中	高	高	高	中	高
	調達（一次サプライヤー）	低	高	低	低	中	中	中	低	低
直接操作業	製品設計・製造	低	高	低	低	中	中	高	低	低
下流	物流・販売、施工	低	高	低	低	低	低	中	低	低
	使用廃棄・リサイクル	低	高	低	低	高	高	中	低	低

低
中
高

「影響」に関するヒートマップ

影響のスクリーニング

		土地利用変化			資源利用		気候変動	汚染			その他
		土地	淡水	海底	水	水以外	GHG 排出	大気	土壌	廃棄物	外来種等
上流	調達（最上流サプライヤー）	低	高	高	低	高	中	高	高	低	低
	調達（一次サプライヤー）	低	高	低	低	低	低	中	中	低	低
直接操作業	製品設計・製造	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
下流	物流・販売、施工	低	高	低	低	低	低	低	低	低	低
	使用廃棄・リサイクル	低	高	低	低	低	中	低	中	低	高

低
中
高

図：バリューチェーンにおける自然資本への依存および影響の評価（ヒートマップ）

■優先地域の特定

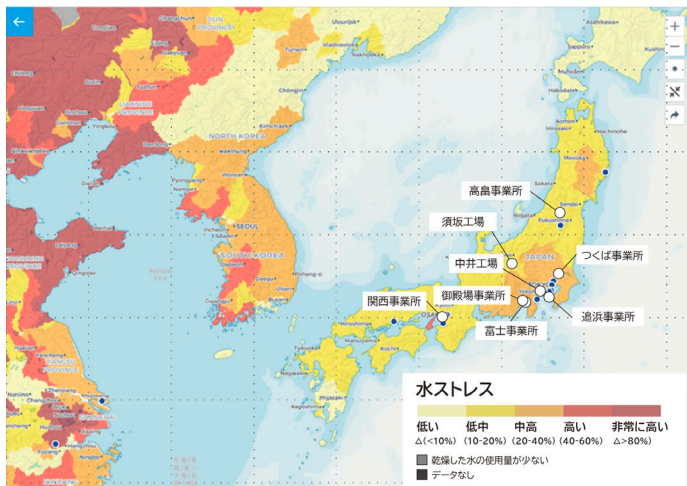
自然資本の依存と影響のスクリーニング結果及び、環境への影響に関する情報収集のしやすさなどを踏まえ、自然資本への依存、影響の評価において重要となる「場所 (Location)」の観点から、国内外約 110 の生産拠点および事務所拠点を対象に評価を実施しました。その上で、水資源への依存度、生物多様性への影響、事業規模および操業上の重要性等を考慮し、国内外 15 生産拠点を優先地域として選定しました。

各拠点について、WRI Aqueduct、WWF Risk Filter Suite v2.0 (Water 及び Biodiversity) 等の外部データを活用し、水ストレスおよび河川洪水リスク等、生物多様性重要地域との接点、保護区との近接性の評価を実施しました。その結果、一部の海外拠点において水ストレスおよび河川洪水リスクが相対的に高いことを確認するとともに、一部の拠点では生物多様性上重要な地域との接点があることを把握しました。

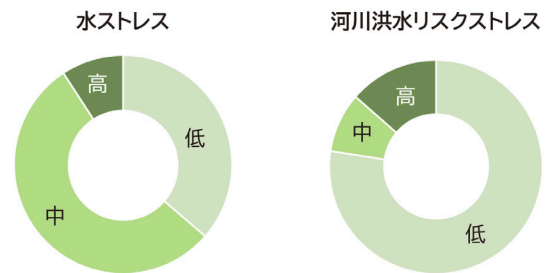
また、生産拠点における塗装工程は水資源への依存度が高く、同時に水使用に伴う環境影響も大きいことから、水リスクおよび生物多様性関連リスクの双方を考慮し、これらの拠点が所在する地域を優先地域として特定しています。

さらに、各拠点における自然関連リスクの相対的な水準を把握するため、水ストレスおよび河川洪水リスク、生物多様性関連指標等を基にヒートマップを作成し、拠点ごとのリスクレベルを可視化しました。このヒートマップを用いてリスクの高い拠点の特定および優先順位付けを行い、重点的なモニタリングおよび対応策の検討に活用しています。

これらの分析結果は、LEAP アプローチにおける Assess (評価) フェーズでの重要性評価にも反映しています。



図：主要拠点の所在地および自然関連リスク評価による優先地域の特定



図：WRI Aqueduct による主要拠点の水リスク・河川洪水リスク評価結果

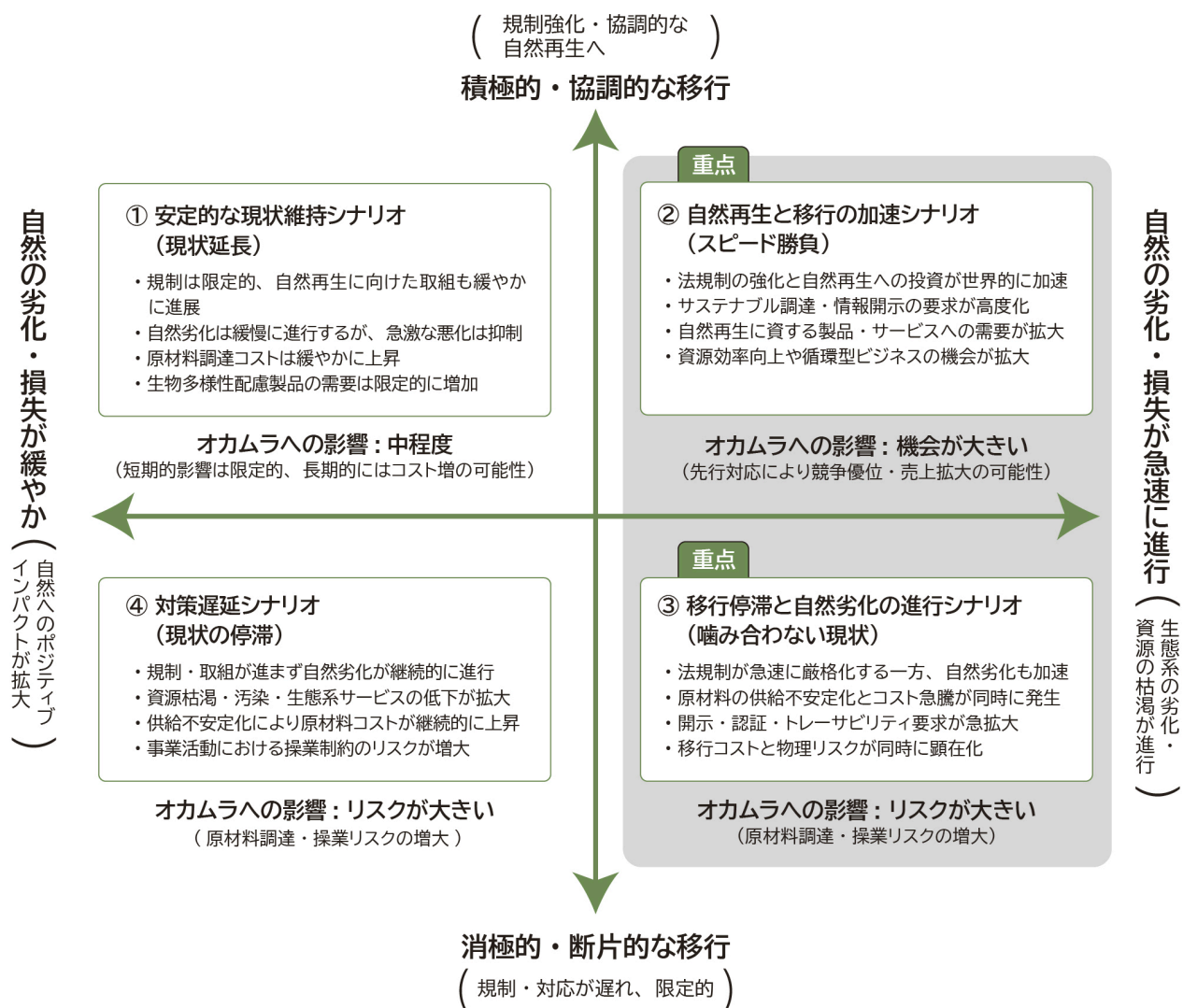
■シナリオ分析

TNFD が提示する自然関連のリスクおよび機会は、将来の社会情勢、規制動向、ならびに自然環境の変化に応じて多様な広がりを持つことから、単一の前提に依存しない複数シナリオでの検討が重要であると認識しています。

本分析では、自然資本・生態系サービスの劣化の度合いと、社会・市場の移行（脱炭素やネイチャーポジティブな世界への転換）の進展度合いを組み合わせた 4 つの世界観を設定し、それぞれのシナリオが当社事業へ与える影響を評価しました。

当社では、自然資本・生態系サービスの劣化の度合いと、社会・市場の移行の進展度合いを軸とした 4 象限のシナリオフレームワークを用い、2030 年および 2050 年を見据えた将来の世界観を多角的に整理しました。

全象限を俯瞰した上で、当社の事業特性、持続可能性および LEAP 分析の結果を踏まえ、特に財務影響および事業継続性への影響が大きいと判断した以下の 2 つの世界観を重点シナリオとして選定し、分析を行っています。



図：自然関連リスク・機会に関するシナリオ分析のフレームワーク

- **自然再生と移行の加速 ②シナリオ（スピード勝負）**

本シナリオは、自然資本の劣化が進行する一方で、各国政府や企業による規制強化、情報開示要求、持続可能な調達への要請等、移行に向けた動きが加速する世界観を想定しています。企業には自然関連課題への対応が強く求められる一方、環境配慮製品や循環型ビジネスへの需要拡大など、新たな事業機会も創出されます。

オカムラグループにとっては、持続可能な木材利用や環境配慮設計を通じた競争優位性の向上、環境配慮製品や循環型ビジネスの拡大など、大きな事業機会が期待されます。一方で、対応が遅れた場合には市場競争力の低下や顧客要求への対応コスト増加といったリスクも想定されます。

- **移行停滞と自然劣化の進行 ③シナリオ（噛み合わない現状）**

本シナリオは、自然資本の劣化が進行する一方で、社会全体として脱炭素やネイチャーポジティブに向けた移行が十分に進まない世界観を想定しています。

オカムラグループにとっては、木材や水資源など自然資本への依存度が高い事業において、原材料価格の高騰や供給不安定化、水不足による操業制約などの物理的リスクが増大する可能性があります。また、社会全体の対応が遅れることでサプライチェーンのレジリエンス向上も進まず、事業継続性や企業価値への影響が大きくなることが想定されます。

シナリオ分析の結果を踏まえ、重要な自然関連リスク・機会の評価および優先順位付けを実施しました。特に「移行停滞と自然劣化の進行」シナリオでは、原材料調達や操業制約等のリスクが大きくなることが想定されるため、後段のリスク・機会評価に反映しています。

■ 自然関連のリスクと機会の特定・評価

オカムラグループでは、TNFD 提言および LEAP アプローチに基づき、バリューチェーン全体を対象として自然関連の依存・影響・リスク・機会の分析を実施しました。

まず、自然資本への依存・影響評価の結果を踏まえ、物理リスク、移行リスク、システミックリスクおよび機会について網羅的な洗い出しを実施しました。

その結果、事業共通項目、事業別項目、拠点別項目を含め、リスク・機会合わせて 221 項目を抽出しました。

次に、各項目について

- ・ 自社事業への影響度
- ・ 発生可能性
- ・ ステークホルダーにとっての重要性

の観点から評価を実施しました。

さらに類似項目の統合や重複排除、財務影響についての評価を行い、25 項目の重要な自然関連リスク・機会に絞り込みました。

その後、特定した重要なリスク・機会を対象としてシナリオ分析を実施し、将来的な自然環境の変化や社会・市場の移行状況の違いによる影響度および発生可能性の変化を評価しました。これにより、リスク・機会の優先順位付けや対応策の検討を行っています。

その結果、自然災害による操業停止、水資源不足による操業制約、FSC 認証材や環境配慮材料の調達リスク、生物多様性対応に関する評判リスクなどを主要なリスクとして特定しました。

また、環境配慮製品の拡大、水・エネルギー使用量削減による資源効率向上、FSC 認証材活用による市場機会、生態系保全活動を通じた企業価値向上などを主要な機会として特定しました。

■ 特定したリスク・機会への対応

特定した自然関連リスク・機会への対応策については、TNFD が推奨するミティゲーション・ヒエラルキーの考え方を参考に、「回避」「軽減」「復元・再生」「変革」の 4 つの観点から整理を行いました。

- ・ 回避：自然への影響を発生させない、または回避する取り組み
- ・ 軽減：発生する影響を最小化する取り組み
- ・ 復元・再生：自然環境の回復や再生に貢献する取り組み
- ・ 変革：事業構造や社会システムの変革を通じて持続可能性向上を目指す取り組み

具体的には、水使用量削減および水循環利用の推進、FSC 認証材や国産材等を活用した持続可能な木材調達、環境配慮製品の開発、資源循環の推進、生物多様性保全活動（ACORN 活動、富士事業所ビオトープ整備等）を実施しています。

■ 今後の検討事項

特定したリスク・機会については、シナリオ分析を実施するとともに、外部パラメータ、内部パラメータおよび管理指標を設定し、将来的な財務影響評価に向けた検討を進めています。

現時点では定量的な金額試算には至っていませんが、今後、分析精度の向上および定量化に向けた検討を継続していきます。

抽出したリスク・機会については、重要性評価による絞り込みを行った後、シナリオ分析を用いて将来的な影響を評価し、重要な自然関連リスク・機会として整理しました。

表：重要な自然関連リスク・機会と対応策

区分	タイプ		内容	対応策					
				回避	軽減	復元・再生	変革	当社の対応方針	
リスク	物理	急性	自然災害の激甚化により、生産拠点の操業が停止することにより売上が減少		○			GHG 排出量の削減、災害時のマニュアル更新、止水版の設置、ハザードマップによる想定調査、分散生産 / 複数調達体制の確立	
		慢性	少雨・降雪不足による水資源の不足に伴う取水制限により、塗装工程の操業が制限され、売上が減少する		○			水循環システム、技術の導入、水使用予測システムの検討、塗装レス製品の開発、塗装工程の集約（廃止）	
			気候変動に伴う気温上昇や寒暖差の拡大に伴い、空調機器や生産エネルギー等の使用が増加し、エネルギーコストが増加		○		○	再生エネルギー導入、高効率・省エネ設備への切り替え	
			猛暑の常態化により生産拠点の従業員の労働環境が悪化することにより稼働率が低下		○			職場環境の改善、働き方改革の推進、機械化・自動化の推進、GHG 排出削減、ピオトープの設置、緑化率の向上	
	移行	政策・規制	地下水を利用している生産拠点において、少雨・降雪不足による水資源の不足に伴う地下水利用への規制が強化され、工業用水に切り替えた場合コストが増加		○	○		水使用量単原単位削減目標設定・削減、水循環システム導入拡大	
		市場	生態系の劣化により、FSC 認証材や環境配慮材料の需給逼迫による調達コストの増加、調達量の減少により調達が制約される		○			長期調達契約、代替調達先の整備、代替製品の開発	
		技術	商環境事業製品の冷凍ショーケースで脱フロン対応など新技術の開発や製品への取り込みを他社に先駆けられることにより失注し売上が減少				○	代替材料の調査、切替	
		評判	保全地域や生物多様性重要地域に近接する事業所・工場における環境事故発生による社会的信頼度の低下			○			EMS 運用、日常管理の徹底による環境事故発生への未然防止、定期的・日常的に地域コミュニティとのコミュニケーション、緊急事態訓練
			気候変動に伴う気温上昇や寒暖差の拡大に伴い、商環境製品の品質不具合（フロン漏洩や漏水等）が発生し、社会的批判が高まる			○			品質管理強化
			賠償責任	サプライチェーンにおける森林資源の管理不備や不適切な情報開示により、法的責任の発生や訴訟による損害賠償	○	○			ガバナンスの強化による管理・監督、サプライヤー行動規範の厳格化、第三者監査の導入
機会	資源の効率化	原材料使用量の削減および循環利用による、資材コストの低減				○	循環材料利用、再生材使用、歩留まり向上		
		水の再利用および循環利用により、水使用量の削減を通じたコスト低減			○		水循環システム、塗装レス製品の開発		
	製品	自然配慮設計を取り入れた製品の提供による付加価値の高い製品供給に伴う売上増				○	FSC 対象製品の拡大、再生材使用の拡大、分別設計の徹底		
		顧客の環境対応、コスト削減ニーズに対応することによる売上拡大				○	冷凍ショーケースの遠隔サポート、省エネ運用補助サービス、消費エネルギー見える化サービスの開発、販売の拡大		
	市場	環境意識の高まりに対応し、FSC 認証材や環境配慮材料を使用した製品の提供により、市場での差別化を通じた売上の拡大				○	FSC 製品拡大、顧客への提案件数の拡大		
		冷媒規制に先行して対応した冷凍ショーケース製品の開発・提供により、競争優位性の確保を通じた売上の拡大				○	冷媒規制対応製品の開発、顧客への提案件数の拡大		
	評判	生物多様性や自然配慮に関する継続的な取組みにより、企業ブランド価値や社会的信頼の向上を通じた売上の拡大			○		FSC・再生材製品シリーズの拡大、自然関連製品の目標設定、ACORN 活動の発信、自然共生サイトへの登録、生物多様性保全活動の推進体制の継続		
		地域の自然・生態系保全への取組みにより、地域社会からの信頼向上を通じた企業価値の向上			○		災害時の地域協力協定締結、地域清掃・生物調査活動、地域学校との連携授業、ピオトープ導入		
	生態系保護・再生	自社敷地内や自然保護区における生態系の保全・再生活動を通じた自然資本の回復			○		自社敷地内のピオトープ整備・維持管理、定期モニタリング調査、Afan の森における里山保全活動および森林再生活動の継続・拡充、地域自然保護活動への参加		
	レジリエンス	自然災害による調達制約に対し、資材の安定調達体制を強化することによる事業継続性の向上			○		複数調達体制の確立、BCP 等の対策・計画、体制作り		

N3. リスク管理 (Risk Management) (詳細は「第一部 C3. リスク管理」を参照)

オカムラグループでは、自然関連リスクを気候関連リスク (TCFD) と統合し、全社的なリスクマネジメントプロセスの中で一体的に管理しています。

自然関連リスクの特定および評価は、TNFD が推奨する LEAP アプローチに基づき実施しており、依存・影響分析、優先地域の特定、シナリオ分析等と通じて、自然関連のリスクおよび機会を抽出しています。また、抽出したリスク・機会については、自社事業への影響度、発生可能性、財務影響およびステークホルダーにとっての重要性等の観点から評価を行い、重要な自然関連リスク・機会を特定しています。特定された重要な自然関連リスクは、サステナビリティ委員会において審議・評価された上で、「全社リスクマップ」に反映されます。各リスクにはリスクオーナー (各部門長等) を設定し、リスクのモニタリングおよび対応策の実行状況を継続的に管理しています。

また、水資源や森林資源への依存度が高い拠点や、生物多様性重要地域との接点を有する拠点等については、優先地域として特定し、重点的なモニタリングおよびリスク管理を実施しています。

これらのリスク管理の状況は、サステナビリティ委員会を通じて定期的に取り締役会へ報告され、全社的なリスクマネジメントおよび経営意思決定に反映されています。

なお、自然関連リスクについては、気候関連リスクと同様に PDCA サイクルによる継続的改善を実施し、評価手法および管理プロセスの高度化を進めています。

N4. 指標と目標 (Metrics & Targets)

オカムラグループでは、自然関連リスク・機会の評価結果を踏まえ、水資源、森林資源、資源循環、化学物質および気候変動に関する指標・目標を重要な管理指標として位置づけ、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」も踏まえて以下の目標を設定し、進捗管理を実施しています。

これらの指標および目標は、自然関連リスク・機会の特定・評価プロセスと連携して設定しており、水資源不足、原材料調達リスク、生物多様性への影響、環境規制強化等への対応策として活用しています。また、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」において、以下の目標を設定し、進捗管理を実施しています。

【主な自然資本・生物多様性関連の指標・目標】

■水資源・資源循環

- ・ 水使用量
2030年度までに2020年度比で社内完成高当たり使用量10%削減
- ・ 生産系廃棄物
2030年度までに2020年度比で社内完成高当たり排出量9%削減

これらの指標は、水資源不足による操業リスクや資源利用効率向上の機会への対応として管理しています。

■化学物質管理

- ・ PRTR 対象物質
2030年度までに2020年度比で社内完成高当たり使用量10%削減

PRTR 対象物質の削減は、水環境および生態系への影響低減を目的として推進しています。

■気候変動対応

- ・ 温室効果ガス排出量
2030年度までに2020年度比50%削減
- ・ エネルギー生産性
2030年度までに2020年度比10%向上

気候変動への対応は、自然資本への影響低減および自然関連リスクの緩和にも寄与する重要な取り組みとして位置付けています。

■森林資源・生物多様性

オカムラグループは、森林資源への依存および影響、生物多様性の保全を重要な自然関連課題と認識しています。

森林資源については、「オカムラグループ木材利用方針」に基づき、合法性の確保、生物多様性への配慮、森林認証材および国産材・地域材の利用拡大を推進しています。

また、「ACORN（エイコーン）」活動を通じて、「資源の利用」「環境教育」「自然環境保全」「パートナーシップ」の4つの視点から、生物多様性保全および自然資本の持続可能な利用を推進しています。

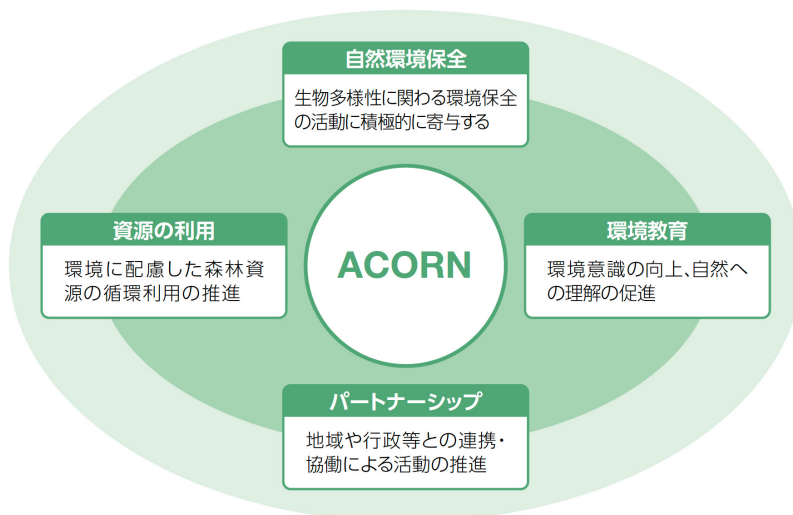
森林資源および生物多様性については、現時点では定量目標の設定には至っていませんが、森林認証材利用状況や自然関連リスク評価の実施状況等について管理を行っており、今後は定量指標の整備と共にその対策の継続、拡大を進めていきます。

- ・ [オカムラグループ木材利用方針](#)
- ・ [ACORN 活動](#)：自然共生と生物多様性に向けたアクション

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。
 - 1) 絶滅危惧種
 - 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
 - 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
2. 以下の木材の利用を拡げます。
 - 1) 信頼のある森林認証を受けた木材（または同等の証明のある木材）
 - 2) 建築廃材、リサイクル材
 - 3) 国産材・地域材

ACORN 活動指針 (2021年12月策定)



これらの指標および目標は、N2 で特定した自然関連リスク・機会への対応状況をモニタリングするための管理指標として設定しています。

なお、各指標の実績値、目標達成状況および環境パフォーマンスデータの詳細については、サステナビリティレポート「環境目標と実績」および「環境データ集」を参照ください。

- ・ [サステナビリティレポート「環境目標と実績」](#)
- ・ [環境データ集](#)

N5. 具体的な取り組み事例

■自然関連課題への取り組み

オカムラグループでは、自然資本への依存および影響を認識し、生物多様性の保全と自然との共生に向けた取り組みを推進しています。

- ・ 富士ビオトープ

生産拠点の一つである静岡県御殿場市の富士事業所では、豊富で安定した温度の地下水など富士山の恵みを受けて操業しています。この地域固有の自然環境を保全するため、事業所敷地内にビオトープを整備し、生物多様性保全および環境教育の場として活用しています。

専門家の支援を受けながら維持管理を継続した結果、2025年度には環境省の「自然共生サイト（維持タイプ）」に認定されました。

- ・ [オカムラの「ビオトープ富士」が環境省の「自然共生サイト」に認定](#)

- ・ ACORN 活動・環境教育

自然との共生に向けたアクションを「ACORN」と位置付け、「資源の利用」「環境教育」「自然環境保全」「パートナーシップ」の4つの視点から活動を展開しています。

- ・ [木材利用による森林の健全化の推進](#)：木材や木材利用の知見を、web サイトを通じて発信

- ・ [生物多様性を学ぶ体験型研修](#)：里山から、生物多様性の重要性を学び知見を深める

- ・ [国産材活用の意義を考える体験型研修](#)：林業の現場で、「森から家具へ」を体感し、提案力をみがく事業活動を通じて得た知見を若い世代に伝え、理解を拡げていく活動も積極的に実施しています。

- ・ [小学校等における環境出前授業](#)：小学校を中心にオカムラの知見を通じた環境問題への気づきの場を提供

また、持続可能な資源の利用を目指し、従業員が生物多様性や国産材利活用の意義を体験を通じて学び、家具メーカーとしての立場で、自らが社会課題の解決に貢献するアクションを考える機会を設けています。

これらの活動を通じて、従業員および地域住民の自然資本・生物多様性に関する理解促進を図っています。

■事業活動を通じた自然関連課題の解決に向けて

オカムラグループでは、自然関連課題への対応を事業活動の中核に位置付けています。

- ・ エコデザイン

製品開発においては、「エコデザイン」を重要な設計思想とし、製品ライフサイクル全体を通じた環境負荷低減に取り組んでいます。

企画・デザイン・設計の各段階で製品アセスメント^{*1}を実施し、

- ・ 省資源：原材料等の使用の合理化
- ・ 再生材：再生材料、再生可能材料等の使用、材料の種類の削減
- ・ 再資源：構造の工夫、分別のための工夫
- ・ 再使用：再使用化の配慮
- ・ 長寿命：長期間使用の促進
- ・ 安全・環境：安全性の配慮
- ・ 省エネ：消費エネルギーの削減

などを推進しています。

- ・ [製品での取り組み -7 つの製品判定基準](#)

- 各種認証

化学物質管理の透明性と安全性を追求し、グローバルな環境認証を積極的に取得しています。

2021年に国内メーカーとして初めてBIFMAの「Indoor Advantage™」認証を取得し、2024年にはより厳格な「Indoor Advantage Gold」へと更新しました。

2025年6月には、製品の化学物質成分を詳細に開示する「Declare Label (デクレア ラベル)」を、国内家具メーカーとして唯一取得しています。

これらの取り組みに加え、米国オフィス家具業界団体BIFMAによる多面的な環境認証「LEVEL®」においても、最高ランクの「Level 3」を取得しました。現在、これら高度な認証を併せ持つ企業は国内で当社が唯一となります。

これらの認証取得は、LEED 認証^{*2} や WELL 認証^{*3} といったオフィス環境評価における加点要素となるだけでなく、バリューチェーン全体での環境負荷低減と利用者のウェルビーイング向上に直結するものです。当社は今後も世界基準の透明性と安全性をもって、健全で持続可能なオフィス環境の実現に貢献してまいります。

* 1 製品アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

* 2 LEED：最高クラスのビルト・エンバロメント（建築や都市の環境）を作るための戦略やそれらをどう実現させるかを評価するグリーンビルディングの認証プログラム

* 3 WELL 認証：空間のデザイン・構築・運用に「人間の健康」という視点を加え、より良い住環境の創造を目指したオフィス空間等の評価システム

主な製品事例

- [Contessa Seconda “サーキュラーモデル”](#)：漁網の再生ナイロンを含む樹脂構成のモデル
- [Potam](#)：製品から回収分別した素材を使用したプロダクト
- [CYNARA](#)：軽量化で温室効果ガス削減に貢献するプロダクト
- [Up-Ring](#)：サトウキビ由来の材料を使用し、3D プリンタで生産することで環境負荷低減を実現したプロダクト
- [SPRINT](#)：未利用材を活かすプロジェクトから生まれたプロダクト
- [KURA、trot table](#)：ACORN 活動から生まれたプロダクト

(参考) 自然関連財務情報開示 タスクフォースの提言

すべてのセクターに推奨される開示は、4つの柱を中心に構成されています

ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
自然関連の依存・影響・リスク・機会に関する組織のガバナンスを開示する	自然関連の依存・影響・リスク・機会が組織のビジネスモデル・戦略・財務計画に与える影響を、そのような情報が重要である場合に開示する	自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・優先順位付け・モニタリングするために組織が用いているプロセスを開示する	重要な自然関連の依存・影響・リスク・機会の評価と管理のために用いられている指標と目標を開示する
A. 自然関連の依存・影響・リスク・機会に関する取締役会の監督を説明する	A. 組織が特定した短期・中期・長期の自然関連の依存・影響・リスク・機会を説明する	A. (1) 直接操業における自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・優先順位付けする組織のプロセスを説明する	A. 戦略及びリスク管理プロセスに沿って重要な自然関連リスク・機会を評価・管理するために組織が使用している指標を開示する
B. 自然関連の依存・影響・リスク・機会の評価と管理における経営者の役割を説明する	B. 自然関連の依存・影響・リスク・機会が組織のビジネスモデル・バリューチェーン・戦略・財務計画に与えてきた影響、及び導入されている移行計画または分析を説明する	B. 関連の依存・影響・リスク・機会理するための組織のプロセスを説明する	B. 自然に対する依存・影響を評価。管理するために組織が使用している指標を開示する
C. 自然関連の依存・影響・リスク・機会の評価と対応における、先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権ポリシー、エンゲージメント活動、取締役会の監督を説明する	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、異なる複数のシナリオを考慮に入れて説明する	C. 自然関連リスクを特定・評価・優先順位付け・モニタリングするためのプロセスが、組織全体のリスク管理プロセスにどのように組み込まれているか、及び、組織全体のリスク管理プロセスに対してどのように情報を与えているかを説明する	C. 自然関連の依存・影響・リスク・機会を管理するために組織が使用している目標・ゴール、及びこれらに対するパフォーマンスを説明する
	D. 優先地域の基準を満たす場所に関し、組織の資産の場所、及び/または、直接操業の活動場所、及び、可能であれば上流・下流のバリューチェーンの活動場所を開示する。		

「ステークホルダーエンゲージメント」の方針等を開示

「バリューチェーン上のリスク・機会」も開示

出所：Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD、2023年9月)